

課がい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業					指標・目標			実績					事後評価						
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
														14,545					14,545
1	総	物品購入契約 及び検収事務	法令に基づく適 正な物品購入契 約手続の執行	事業者 及び開 係各課 がい	定例 定型	物品発注に係る 指導回数	6	7	8					業務 計画	7回	A	庁内通知による周知のほか、契約事務に係る相談対応及び誤った契約事務を行わないための注意喚起を適宜行ったことにより、今後成果が見込める。		
1		物品購入契約 及び検収事務								物品等の指名業者の選定及び見積依頼書の送付件数(80万円以下物品)	見積依頼書の送付件数	450件	395件		業務 計画				
1		物品購入契約 及び検収事務								物品等の指名業者の選定及び指名通知書の送付件数(80万円超物品)	指名通知書の送付件数	120件	136件		業務 計画				
1		物品購入契約 及び検収事務								予定価格調書の作成、入・開札の執行及び落札者の決定、契約締結等の事務(50万以上物品)	予定価格調書及び契約書等の作成件数	各230件	各264件		業務 計画				
1		物品購入契約 及び検収事務								伝票処理及び業者発注等の事務	支出負担行為書の作成件数	2,000件	1,728件		業務 計画				
1		物品購入契約 及び検収事務								納入物品の検収、検収調書及び支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	2,000件	1,728件		業務 計画				
1		物品購入契約 及び検収事務								物品の一括購入取りまとめ及び発注、検収、配布、支出命令書の作成事務 一括購入の制度に係る調査、研究	一括購入支出負担行為書作成件数	700件	1,042件		業務 計画				
1		物品購入契約 及び検収事務												業務 計画					

課がい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価					
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
1		物品購入契約 及び検収事務													業務 計画				
2	総	電子入札シス テムの運用	県内の自治体が データを共有す ることにより、 公平・公正な入 札事務を行うた めシステムを効 果的に利用す る。	事業者	定型 定型	電子入札の割合	95.40%	95.50%	95.60%					14,095	14,545	業務 計画	0.935	A	一部の業種・営業種目を 除き、電子入札システム を用いた入札を執行し た。
2		電子入札シス テムの運用								県市町村電子自 治体共同運営協 議会電子入札事 業部会への参加	事業部会への 参加回数	必要に応じ た回数	年1回			業務 計画			
2		電子入札シス テムの運用								県市町村電子自 治体共同運営協 議会電子入札事 業部会連絡会へ の参加	担当者連絡会 への参加回数	年8回	年3回			業務 計画			
2		電子入札シス テムの運用								電子入札共同シ ステム運用等に 係る経費(委託 料等)の支出	経費(委託料 等)の支出	年4回	年4回		14,095	業務 計画			
2		電子入札シス テムの運用								電子入・開札の 実施	電子入・開札 システムの実 施件数	300件	367件			業務 計画			
2		電子入札シス テムの運用								平成27、28 年度入札参加希 望者定期申請審 査事務	定期申請審査 件数	5,000 件	4,899 件			業務 計画			
2		電子入札シス テムの運用								入札参加者認定 申請書の受理及 び審査・登録等 の事務	入札参加者認 定申請書の受 理件数	200件	306件			業務 計画			
3	総	工事に係る契 約事務	法令に基づく適 正な工事契約手 続きの執行	事業者 及び関 係各課 がい	定型 定型	指導回数	7	8	8							業務 計画	8回	A	定期的な文書の照会等以 外に工事主管課と契約検 査課で行う課題検討会議 でもアウンスを実施し た。今後の改善に期待で きる。

基礎情報			平成27年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業			活動						業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善時期 (年度)	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性				事業の方向性	予算の方向性
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動	活動量・サービス量		従事者数	予算内訳(千円)											目的達成	二丁ズ	成果	継続性		
				活動指標の名称	目標値		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額															
1		物品購入契約及び検収事務	一括購入の制度の見直し	一括購入支出命令書作成事務の変更	平成28年3月まで				業務計画													予算なし	
2	総	電子入札システムの運用				0.98		13,410	業務計画	なし					不可		未	中	高	高	現状維持	維持	
2		電子入札システムの運用	県市町村電子自治体共同運営協議会電子入札事業部会への参加	事業部会への参加回数	必要に応じた回数				業務計画													予算なし	
2		電子入札システムの運用	県市町村電子自治体共同運営協議会電子入札事業部会連絡会への参加	担当者連絡会への参加回数	年8回				業務計画													予算なし	
2		電子入札システムの運用	電子入札共同システム運用等に係る経費(委託料等)の支出	経費(委託料等)の支出	年4回			13,410	業務計画													維持	
2		電子入札システムの運用	電子入・開札の実施	電子入・開札システムの実施件数	300件				業務計画													予算なし	
2		電子入札システムの運用	平成27、28年度入札参加希望者定期申請審査事務	定期申請審査件数	27年度は定期申請審査事務なし				業務計画													予算なし	
2		電子入札システムの運用	入札参加者認定申請書の受理及び審査・登録等の事務	入札参加者認定申請書の受理件数	800件				業務計画													予算なし	
3	総	工事に係る契約事務				1.85			業務計画	位置付け ないが 取り組みを 進める	その他				26	事後審査制度の導入	不可	未	高	高	高	現状維持	予算なし

課がい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業						指標・目標				実績				事後評価					
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量		当該事務 事業全体 の決算額 (合計)	活動ごと の決算額					
											活動 指標の 名称	目標値			実績値				
3		工事に係る契約事務								指名業者の選定及び一般競争入札の資格要件案作成	発注工事の依頼件数	200件	196件			業務計画			
3		工事に係る契約事務								予定価格調書の作成、入・開札の執行及び落札者の決定、契約締結等の事務	予定価格調書及び契約書の作成件数	各200件	作成：196 その他：163			業務計画			
3		工事に係る契約事務								伝票処理及び業者発注等の事務	支出負担行為書の作成件数	各200件	各200件			業務計画			
3		工事に係る契約事務								支出命令書の作成事務	支出命令書の作成件数	200件	200件			業務計画			
3		工事に係る契約事務								工事発注の進行管理	工事発注の平準化について指導	年7回	年7回			業務計画			
3		工事に係る契約事務								変更契約に関する指導	工事変更契約のガイドラインの検証	平成27年1月まで	平成27年3月まで			業務計画			
3		工事に係る契約事務								一般競争入札における事務の見直し	他市での事例調査、検証	平成27年3月まで	平成27年3月まで			業務計画			
3		工事に係る契約事務								工事及び工事に伴う委託業務に関する設計図書電子配付	発注工事等における設計図書の電子配付に係る割合	40%	34.6%			業務計画			
3		工事に係る契約事務								再任用職員の活用	マニュアル活用による工事契約事務の従事	平成27年3月まで	平成27年3月まで			業務計画			

課がい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

基礎情報										平成26年度評価									
事務事業					指標・目標					実績				事後評価					
事業	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)	対象 (顧客)	事業の 性質区分	名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							目標値				活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値						
3		工事に係る契約事務																	
4	総	制限付き一般競争入札への移行	法令に基づく適正な契約手続きの執行	事業者	定例定型	適用金額	3,000万円	3,000万円	2,000万円								3,000万円	A	27年度からの適用金額を予算金額2,000万円へ段階的に引き下げを行ったことにより、今後成果が見込める。
4		制限付き一般競争入札への移行							制限付き一般競争入札の継続実施	実施	3,000万円以上(物品)	3,000万円以上(物品)							
4		制限付き一般競争入札への移行							入札契約制度検討委員会への提案	制度の検証	必要に応じた回数	1回							
4		制限付き一般競争入札への移行							入札契約制度検討委員会	委員会の開催	必要に応じた回数	1回							
5	総	総合評価落札方式	法令に基づく適正な契約手続きの執行	事業者	定例定型	件数	7	7	7					10			3件	B	26年度は、本入札方式に適した案件が少なかった。
5		総合評価落札方式							試行の実施	試行件数	7件	3件		10					
5		総合評価落札方式							入札契約制度検討委員会	委員会の開催	平成27年3月	平成27年3月							
5		総合評価落札方式							総合評価方式ガイドライン(試行)の検証	ガイドラインの見直し及び改訂	平成27年3月まで	平成27年4月まで							

課がい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績				事後評価					
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
5		総合評価落札 方式							総合評価方式審 査会議の運営	審査会議の開 催数	年14回 (2回/件)	年8回 (2回/件)						
6	総	透明性等を確 保する契約方 法の徹底の指 導	法に基づく適正 な契約手続きの 執行について指 導し透明性・公 正性・公平性・ 競争性の確保を 図る。	市民、 事業者	定例 定型	全庁的な周知、 指導及び研修の 回数	6	7	8						業務 計画	9回	A	庁内研修及び公正取引委 員会の職員による研修の 実施のほか、主管課執行 の入札等結果の公表を行 うこととした。今後の契 約事務を行う上で効果が 期待できる。
6		透明性等を確 保する契約方 法の徹底の指 導							適正な契約事務 手続について周 知及び指導	指導回数(研 修含む)	年6回	年9回			業務 計画			
7	総	小規模修繕契 約希望者登録 事業	市内の入札参加 未登録事業者へ 公共事業(50万 円以下の修繕事 業)の受注機会 を拡大し、市内 の経済活性化を 図る。	市内事 業者	定例 定型	制度登録事業者 数	82	83	84						業務 計画	44者	A	登録業者数は目標値に達 しなかったが、小規模修 繕に係る契約金額は25年 度実績を250万円(前年 度比1.7%上昇)ほど上 回ったことから、市内経 済の活性化という目的 は、概ね達成することが できた。
7		小規模修繕契 約希望者登録 事業							小規模修繕契約 希望者登録数	登録事業者数	83者	44者						
7		小規模修繕契 約希望者登録 事業							小規模修繕契約 希望者登録業者 の公表	イントラ及び 情報公開コー ナーへの公表	必要に応じ た回数	7回						
7		小規模修繕契 約希望者登録 事業							小規模修繕契約 希望者登録業者 への発注の促進	文書管理シス テムによる啓 発	年4回	年2回						
7		小規模修繕契 約希望者登録 事業							小規模修繕契約 希望者登録に係 る事務手続きの 改善	事務手続きの 見直し	平成26年 8月まで	平成26年 8月まで						

課がい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指 標の 名称	目標 値	実績 値	当該事務 事業全 体の決 算額 (合計)				
8	総	工事検査事務	契約書・仕様書及び設計図書・その他関係書類に基づき、給付の完了の確認及び工事成績評定等を行う。また、優良建設工事に対して表彰を行う。	事業者及び関係各課 がい	定例 定型	巡視件数	18	20	22				31		23件	A	23件の巡視を行った結果、安全に工事を完成することができた	
8		工事検査事務								工事出来高報告書に基づく検査の実施回数	検査実施回数	10件	21件					
8		工事検査事務								工事完了届に基づく検査の実施回数	検査実施回数	190件	185件					
8		工事検査事務								会計検査等の受検調整回数	受検回数	年5回	年5回					
8		工事検査事務								事業者及び担当課への検査結果通知	通知件数	190件	185件					
8		工事検査事務								積算基準書及び単価表の改訂等の周知	基準書等の周知回数	年4回	年4回					
8		工事検査事務								定期、臨時調査の契約・とりまとめ回数	臨時調査等の契約・とりまとめ回数	年4回	年4回					
8		工事検査事務								施工中における工事の巡視	巡視回数	年20回	年23回					

課がい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
8		工事検査事務							優良建設工事選考会議開催及び表彰	会議開催回数 表彰回数	年1回	年1回		31	業務 計画			
9	総	本市の契約制度の信頼性向上の取組	入札・契約制度の透明性・競争性を高め、事業の適切、且つ効率的な執行を確保するため、制度のあり方を検討する。	事業者及び関係各課 がい	定例 定型	専門の会議の開催回数	66	66	66						業務 計画	63回	A	27年度に向けて入札・契約制度のあり方について検証し、専門会議を適時開催し、改めるべき事項について承認を得た。
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							入札契約制度検討委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数	5回			業務 計画			
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							公共工事低入札価格調査委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数	2回			業務 計画			
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							公正入札調査委員会の開催	委員会の開催回数	必要に応じた回数	0回			業務 計画			
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							選考会議(第1会議)の開催	開催回数	年25回	年18回			業務 計画			
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							選考会議(第2会議)の開催	開催回数	年8回	年10回			業務 計画			
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							選考会議(第3会議)の開催	開催回数	年30回	年28回			業務 計画			
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							工事成績評定基準等検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数	0回			業務 計画			

課がい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組							公共工事コスト縮減対策検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数	0回			業務計画			
10	総	契約制度の調査研究	契約制度の信頼性等を保つため、最新事例の調査研究等を行う。	関係自治体、関係各課がい	定例定型	協議会等の参加回数	9	9	9							8回	A	26年度に開催された協議会はすべて参加した。関係自治体との意見交換による状況把握により、今後の契約制度の見直し等への成果が見込める。
10		契約制度の調査研究							湘南5市物品契約担当者連絡協議会への参加	参加回数	年1回	年1回						
10		契約制度の調査研究							湘南6市契約事務研究会への参加	参加回数	年2回	年2回						
10		契約制度の調査研究							神奈川県CALS/EC推進協議会幹事会等への参加	参加回数	必要に応じた回数	1回						
10		契約制度の調査研究							神奈川県契約・検査等主管課長連絡協議会の開催	参加回数	年2回	年2回						
10		契約制度の調査研究							湘南地区検査等担当者連絡協議会への参加	参加回数	年2回	年2回						
10		契約制度の調査研究																
11	総	契約規則の見直し	契約事務を適正に執行するためのルール作りを検討し改正する。	事業者、市民、各課がい	定例定型	契約規則等の改正等の件数	1	1	1						業務計画	契約規則の一部改正	A	PFI法と契約規則の整合性を図るために一部改正を行い、違法行為を回避した。

基礎情報			平成27年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組					広域連携に関する取組		今後の事業展開							
事務事業			活動			従事者数	予算内訳(千円)		業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標(数値目標等)	目標の定義	改善時期(年度)	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性				事業の方向性	予算の方向性
事業	総括フラグ	事務事業名(第2次実施計画)	活動	活動量・サービス量			当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額										目的達成	二丁ズ	成果	継続性		
				活動指標の名称	目標値																		
9		本市の契約制度の信頼性向上の取組	公共工事コスト縮減対策検討会議の開催	検討会議の開催回数	必要に応じた回数		14,242	14,242															予算なし
10	総	契約制度の調査研究				0.77				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
10		契約制度の調査研究	湘南5市物品契約担当者連絡協議会への参加	参加回数	年1回																		予算なし
10		契約制度の調査研究	湘南6市契約事務研究会への参加	参加回数	年2回																		予算なし
10		契約制度の調査研究	神奈川県CALS/EC推進協議会幹事会等への参加	参加回数	必要に応じた回数																		予算なし
10		契約制度の調査研究	神奈川県契約・検査等主管課長連絡協議会の開催	参加回数	年2回																		予算なし
10		契約制度の調査研究	湘南地区検査等担当者連絡協議会への参加	参加回数	年2回																		予算なし
10		契約制度の調査研究	協議会以外の関係会議への参加	参加回数	必要に応じた回数																		予算なし
11	総	契約規則の見直し				0.83				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし

課がい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価												
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動 指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
11		契約規則の見直し							素案の作成及び 関連する規程等 の整備	期限	12月	9月及び3 月						
11		契約規則の見直し							例規等審査会提 出に向け文書法 務課と調整	期限	2月	9月及び3 月						
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型													
888		災害応急対策活動							応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの 見直し	平成26年 4月及び1 0月	平成26年 4月及び1 0月						
888		災害応急対策活動							応急対策業務の 実施手順の検証	行動手順書の 見直し	平成26年 4月及び1 0月	平成26年 4月及び1 0月						
888		災害応急対策活動							所属職員の応急 対策業務の実施 手順の習熟	所属内での訓 練・研修実施	年2回	MCA無線 実施訓練 (毎月)						
888		災害応急対策活動							統括調整部救援 物資対策班の応 急対策活動の習 熟	統括調整部救 援物資対策班 での訓練・研 修等の実施	年2回	年2回						
888		災害応急対策活動							災害時協定締結 先との連携強化	災害時の対応 についての協 議	年2回	2回(自家 用給油取扱 所設置)						

課がい名	契約検査課
施策目標	効率的で公正に入札・契約を執行する

基礎情報								平成26年度評価										
事務事業				対象 (顧客)	事業の 性質区分	指標・目標			実績					事後評価				
事業	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動量・サービス量		決算内訳(千円)		業務 計画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)				
888		災害応急対策 活動						関係機関との連 携強化	災害時の対応 についての協 議	年2回	2回(自家 用給油取扱 所設置)							
888	総	庁内共通事務		定例 定型								409	409					

